

平成30年度

事業計画書
収支予算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

目 次

事業計画書

I	事業計画の基本方針	1
II	事業実施計画の総括表	
1	農地中間管理事業	2
2	農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）	2
3	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	3
4	農地保有合理化一般事業（非補助事業）	3
5	農業構造改善に関する事業	4
6	農業後継者育成確保事業	5
7	沖縄県青年農業者等育成センター事業	6
8	農業次世代人材投資事業（準備型）業務受託事業	6
III	事業実施計画の内訳	
1	農地中間管理事業	7
2	農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）	7
3	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	8
4	農地保有合理化一般事業（非補助事業）	8
5	農業構造改善に関する事業	9

収支予算書

	平成30年度収支予算書	12
--	-------------	----

平成30年度 公益財団法人沖縄県農業振興公社事業計画

I 事業計画の基本方針

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、生産基盤の整備をはじめ各種施策が総合的に展開されているところであります。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者の確保難、作付面積の減少、国際化の進展等に伴う産地間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。

県においては、耕作放棄地の解消と担い手への農地の利用集積を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」及び「農業経営基盤強化促進法」による「沖縄県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」に基づき、効率的かつ安定的な農業経営の育成目標に沿った施策が実施することになっています。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、県から沖縄県農地中間管理機構として指定を受け、平成26年9月に策定した経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める目標の達成に向け、公社事業の推進を通じ、担い手への農地の利用集積、生産基盤の確立、担い手の確保育成等を実施します。

事業推進に当たっては、市町村、各農業団体等との連携を強化し、農地中間管理事業等を活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図っていきます。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施します。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、研修費用等の支援、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けた、より効率的な農業後継者の育成を推進します。

II 事業実施計画の総括表

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施します。

(1) 事業費

	補助金内訳(千円)				備考
	国庫	県費	その他	計	
農地中間管理機構事業補助金	118,680	3,780	0	122,460	
ア. 農地中間管理事業等推進事業	109,860	0	0	109,860	事業推進事務費
イ. 借受農地管理等事業費	8,820	3,780	0	12,600	中間保有期間の農地管理費

(2) 事業計画

事業名		区分	契約件数	面積(ha)	金額(千円)	備考
農地中間管理事業	賃貸借事業	借受	400	200.0	4,176	当年度借受に係る受け手負担賃料
		うち転貸	256	128.0	4,176	
		うち管理	144	72.0	0	
		期首保有分 うち転貸	83	35.1	2,290	期首保有分のうち転貸する農地に係る受け手負担賃料
		過年度転貸分	605	331.8	28,867	受け手負担賃料
		返還(公社一借受者) うち再度転貸	2	0.2	11	受け手負担賃料
	借受農地管理等事業	485	235.3	12,600	公社負担賃料+保全管理経費	

2 農地売買支援事業

農地中間管理機構事業の開始前に農地保有合理化法人として実施してきた「農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)」及び機構が中間管理事業の特例事業として「農地中間管理事業の特例(農地売買等事業)」を実施します。

事業費

	補助金内訳(千円)				備考
	国庫	県費	その他	計	
農地売買支援事業補助金(機構特例事業)	5,928	3,952	0	9,880	
ア. 農地保有合理化促進事業(担い手育成タイプ等)					
イ. 農地中間管理事業の特例(農地売買等事業)					

ア. 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)

規模縮小農家等から農用地等を借入し、当社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の貸借(継続)を行っています。

事業計画

事業名		区分	契約件数	面積(ha)	金額(原価)(千円)	備考
ア. 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)	一括前払い	借入	66	25.3		継続分(新規なし)
		貸付	39	25.3	856	
	毎年払い	借入	7	9.7	739	
		貸付	14	9.7	739	
	使用貸借	借入	2	0.2		
		貸付	2	0.2		
	合計	借入	75	35.2	739	
		貸付	55	35.2	1,595	

イ. 農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入し、当社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行います。

事業計画

事業名	区分	契約件数	面積 (ha)	金額 (原価) (千円)	備考
イ. 農地売買等事業（補助事業タイプ）	買入	10	10.0	52,930	
	売渡	10	10.0	52,930	

3 農地保有合理化一般事業（非補助事業）

新規就農者支援及び耕作放棄地解消の観点等から、補助事業要件を満たせない案件等について、公社機能を生かした売買事業を行います。

農地の売り手から買入原価の1%、買受け者から買入原価の3%を事務手数料として徴収しています。

賃貸借事業は、契約期間内の徴収業務のみとなっています。

事業計画

事業名	区分	契約件数	面積 (ha)	金額 (原価) (千円)	備考
ア. 農地保有合理化一般事業（売買事業）	買入	7	2.8	28,918	
	売渡	7	2.8	28,918	
イ. 農地保有合理化一般事業（賃貸借事業）	借入	3	0.8		
	貸付	3	0.8	52	

4 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進します。

地区名	全 体			本 年 度			備 考 関連業務
	工 期 (年度)	草地造成 面積 (ha)	総事業費 (千円)	予算区分	草地造成 面積 (ha)	事業費 (千円)	
久米島第三	26～30	18.02	625,161	平成30年度	12.58	346,913	牛舎等 10棟 建築監理 一式 草地測量設計 一式
				平成29年度 繰越	2.72	91,959	牛舎等 3棟 草地測量設計 一式 建築設計 一式
竹富月桃(サミン) (黒島)	29～32	32.3	687,034	平成30年度	14.85	280,556	牛舎等 4棟 建築設計 一式 建築監理 一式
				平成29年度 繰越	17.45	89,178	建築設計 一式
竹富美ら島 (西表島, 小浜島)	30～33	24.75	742,350	平成30年度	7.29	103,970	草地測量設計 一式 建築設計 一式 隔障物 L=3,097m
				平成29年度 繰越	-	-	-
合 計	3地区	75.07	2,054,545	-	54.89	912,576	

(2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業の造成工事に先だち、不発弾の探査を行います。

地区名	工 期 (年度)	事 業 量 探査面積 (ha)	事 業 費 (千円)	備 考
久米島第三	30	8.00	13,000	探査一式
竹富サミン	30	19.80	31,000	探査一式
竹富美ら島	30	2.00	3,500	探査一式
合 計	3地区	29.80	47,500	

5 農業後継者育成確保対策事業

(1) 農業後継者育成確保対策事業 (運用益事業)

(単位:千円)

事業名	事業費	内 容
① 新規就農促進事業	5,150	
ア 研修生受入事業	3,080	指導農業士等が新規就農者の研修を受入れるのに必要な経費の一部を助成。
イ 新規就農研修事業	2,070	45歳未満の新規就農希望者で、農家・研修機関等において研修を行う経費の一部を助成。
② 農業大学校農業研修事業	1,120	
ア 農業大学校生国内研修事業	250	農業大学校で実施する国内の先進地農家での研修を行う農大生に対し、航空運賃及び宿泊費、船賃にかかった費用の2分の1を助成。
イ 農業大学校生実地研修事業	40	農業大学校で実施する県内外の市場や農業関係機関等で研修を行う農大生に対し、航空運賃及び宿泊費、船賃にかかった費用の2分の1を助成。
ウ 農業大学校生派遣実習受入事業	830	農業大学校で実施される農家派遣実習において、学生を受け入れた農家等に対し実習にかかる経費の一部を助成。
③ 青年農業者資質向上対策事業	850	
ア 海外農業体験研修事業	250	(公財)国際農業者交流協会が実施する海外派遣研修に合格した者で、青年等就農計画の認定者として帰国後も就農する者の研修に係る経費の一部を助成。
イ 農業経営・技術習得事業	100	青年農業者が生産から販売までの過程を通じ、安定した農業経営を目指して、新生産技術、経営診断技術、マーケティング等の研修を行う経費の一部を助成。
ウ プロジェクトほ場設置事業	500	青年農業者等が、農業経営の課題を自ら解決するプロジェクト活動を実施することに要する経費の一部を助成。(10万円×5団体)
④ 青年農業者等組織活動促進事業	6,045	
ア 農業青年クラブ組織活動事業	2,350	青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 県連×65万円 5組織×30～40万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
イ 農業士会組織活動事業	1,600	農業士等で組織する団体に対し組織活動を強化する為の一部を助成。 県連×60万円 5組織×20万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
ウ 農でグッジョブ推進会議活動事業	710	地域における農業後継者育成確保体制整備の促進に必要な経費の一部を助成。 5組織×8～20万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
エ 離島青年農業クラブ組織活動事業	535	離島青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 5組織×10～13.5万円(南大東、久米島、黒島、与那国、西表) ※(宮古島、石垣島及び橋で繋がった島を除く)
オ その他団体の組織活動事業	850	<ul style="list-style-type: none"> ・農協青壮年部組織活動事業 農協青壮年部(中央段階)の組織活動に必要な経費の一部を助成。 JA青壮年部(35万円)、花き農協青年部(5万円) ・沖縄県学校農業クラブ連盟活動事業 県学校農業クラブ連盟大会開催に必要な経費の一部を助成。(20万円) ・女性農業経営者等組織活動事業 県及び各地区農山漁村女性団体に対しその活動に必要な経費の一部を助成。4組織×5～10万円
計	13,165	

6 沖縄県青年農業者等育成センター事業
 (1) 就農支援強化事業 (県単補助事業)

(単位:千円)

事業名	事業費	内容	実施主体
① 就農相談活動	3,680	沖縄県新規就農相談センター業務費	沖縄県青年農業者等育成センター
② 就農啓発活動	1,120	新規就農者支援情報提供のための就農ガイドブック等作成経費	
③ 現地就農アドバイザー研修事業	200	沖縄県指導農業士等連絡協議会への委託	
計	5,000		

7 農業次世代人材投資事業 (準備型) 業務受託事業

(単位:千円)

事業内容	事業費	交付要件
次世代を担う就農意欲ある青年の就農前の研修期間の生活安定を支援する事業(準備型)の業務の一部を受託する。	9,941	<p>県農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家・先進農業法人で研修を受ける場合、原則として45歳未満で就農する者に対し、研修期間中について、年間150万円を最長2年間交付。また、国内での2年間の研修を経て海外研修を行う場合は、交付期間を1年間延長。</p> <p>(返還対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な研修を行っていない場合 ・研修終了後1年以内に就農しなかった場合 ・給付期間の1.5倍(最低2年)以上就農を継続しない場合 ・研修終了後、独立・自営就農する場で就農から5年以内に認定新規就農者等にならなかった場合

Ⅲ 事業実施計画の内訳

1 農地中間管理事業

(1) 貸借事業計画

平成30年度計画

(単位:件、ha、千円)

区分	農地		賃料	
	件数	面積	公社負担	受け手負担
借受(当年度分)	400	200.0	4,959	4,176
うち転貸	256	128.0	3,712	4,176
うち管理	144	72.0	1,247	0
過年度借受(未転貸分)	83	35.1	1,018	2,290
うち転貸	83	35.1	1,018	2,290
うち管理	0	0.0	0	0
過年度借受(転貸済分)	605	331.8	0	28,867
返還(公社←借受者)	2	0.2	5	11
うち再度転貸	2	0.2	5	11
うち管理	0	0.0	0	0

(2) 借受農地管理等事業

平成30年度計画

(単位:件、ha、千円)

借受農地管理等 事業費計	公社負担 賃料	農地保全管理				
		件数	面積	経費内訳		
				耕起等	水利費等	計
12,600	5,982	485	235	6,618	0	6,618

2 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)

(1) 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)

ア 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		契約件数		面積	農地賃借料(借入)	農地賃借料(貸付)	
		借入	貸付		支払	徴収	
一括前払分	30年度計画	継続	66	39	25.3	0	855
		返還・解約					
年払分	30年度計画	継続	7	14	9.7	739	739
		返還・解約					
使用貸借	30年度計画	継続	2	2	0.2		
		返還・解約					
合計	30年度計画	継続	75	55	35.2	0 739	0 1,594
		返還・解約					

※()は、過年度分の未払又は未徴収の数値

3 農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）

（1） 売買事業計画

（単位：件、ha、千円）

区分	事業量		事業費				
	件数	面積	買入原価	金利	管理手数料	計	
30 年度 計画	買入	10	10.0	52,930	-	529	53,459
		(10)	(10.0)				
	売渡	10	10.0	52,930	-	1,058	53,988
	売渡解約						
	一時貸付						

（ ）書きは買入対応の値

4 農地保有合理化一般事業（非補助事業）

（1） 売買事業計画

（単位：件、ha、千円）

区分	事業量		事業費				
	件数	面積	買入原価	金利	管理手数料	計	
30 年度 計画	買入	7	2.8	28,918	-	290	29,208
		(7)	(2.8)				
	売渡	7	2.8	28,918		867	29,785
	売渡解約						
	一時貸付						

（ ）書きは買入対応の値

（2） 貸借事業計画

（単位：件、ha、千円）

区分	件数		面積	農地賃借料	賃借料徴収額		
	借入	貸付			賃借料	管理手数料	計
30 年度 計画	継続	3	3	0.8	52		52
	返還・解約						

5 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業計画

① 総括（平成30年度、平成29年度繰越）

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	826,877	551,249	156,891	708,140	118,737	
工事雑費	一式	17,304	0	14,418	14,418	2,886	
一般管理費	一式	60,070	0	50,058	50,058	10,012	
小 計		904,251	551,249	221,367	772,616	131,635	
附帯事務費	一式	8,325	0	6,243	6,243	2,082	
総 計		912,576	551,249	227,610	778,859	133,717	

ア 平成30年度集計

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	664,401	442,931	124,614	567,545	96,856	
工事雑費	一式	13,558	0	11,297	11,297	2,261	
一般管理費	一式	46,957	0	39,130	39,130	7,827	
小 計		724,916	442,931	175,041	617,972	106,944	
附帯事務費	一式	6,523	0	4,891	4,891	1,632	
総 計		731,439	442,931	179,932	622,863	108,576	

イ 平成29年度繰越集計

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	162,476	108,318	32,277	140,595	21,881	
工事雑費	一式	3,746	0	3,121	3,121	625	
一般管理費	一式	13,113	0	10,928	10,928	2,185	
小 計		179,335	108,318	46,326	154,644	24,691	
附帯事務費	一式	1,802	0	1,352	1,352	450	
総 計		181,137	108,318	47,678	155,996	25,141	

② 地区別明細

ア 久米島第三地区 (平成30年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	314,901	209,931	57,155	267,086	47,815	
工事雑費	〃	6,426	0	5,355	5,355	1,071	
一般管理費	〃	22,492	0	18,743	18,743	3,749	
合 計		343,819	209,931	81,253	291,184	52,635	
附帯事務費	〃	3,094	0	2,320	2,320	774	
総 計		346,913	209,931	83,573	293,504	53,409	

イ 久米島第三地区 (平成29年度繰越)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	82,437	54,958	15,272	70,230	12,207	
工事雑費	〃	1,912	0	1,593	1,593	319	
一般管理費	〃	6,691	0	5,576	5,576	1,115	
合 計		91,040	54,958	22,441	77,399	13,641	
附帯事務費	〃	919	0	690	690	229	
総 計		91,959	54,958	23,131	78,089	13,870	

ウ 竹富月桃 (サミン) 地区 (平成30年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	255,000	170,000	48,401	218,401	36,599	
工事雑費	〃	5,204	0	4,336	4,336	868	
一般管理費	〃	17,850	0	14,875	14,875	2,975	
合 計		278,054	170,000	67,612	237,612	40,442	
附帯事務費	〃	2,502	0	1,876	1,876	626	
総 計		280,556	170,000	69,488	239,488	41,068	

エ 竹富月桃 (サミン) 地区 (平成29年度繰越)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	80,039	53,360	17,005	70,365	9,674	
工事雑費	〃	1,834	0	1,528	1,528	306	
一般管理費	〃	6,422	0	5,352	5,352	1,070	
合 計		88,295	53,360	23,885	77,245	11,050	
附帯事務費	〃	883	0	662	662	221	
総 計		89,178	53,360	24,547	77,907	11,271	

オ 竹富美ら島地区 (平成30年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	94,500	63,000	19,058	82,058	12,442	
工事雑費	〃	1,928	0	1,606	1,606	322	
一般管理費	〃	6,615	0	5,512	5,512	1,103	
合 計		103,043	63,000	26,176	89,176	13,867	
附帯事務費	〃	927	0	695	695	232	
総 計		103,970	63,000	26,871	89,871	14,099	

(2) 不発弾等事前探査事業計画

単位：h a、千円

地 区 名	探 査 面 積	事 業 費	備 考
久米島第三地区	8.00	13,000	
竹富サミン地区	19.80	31,000	
竹富美ら島地区	2.00	3,500	
合 計	29.80	47,500	

収支予算書（正味財産増減予算書）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	[383,000]	[383,000]	[0]	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
基本財産有価証券受取利息	382,000	382,000	0	
② 特定資産運用益	[22,649,000]	[22,649,000]	[0]	
強化基金引当有価証券受取利息	2,046,000	2,046,000	0	
退職給付引当預金受取利息	18,000	18,000	0	
後継者基金引当有価証券受取利息	20,585,000	20,585,000	0	
③ 受託事業収益	[9,941,000]	[9,783,000]	[158,000]	
農業次世代人材投資事業受託収益	9,941,000	9,783,000	158,000	
受取費	[0]	[0]	[0]	
④ 事業収益	[256,803,000]	[246,924,000]	[9,879,000]	
農地中間管理事業用地貸付収益	35,344,000	81,785,000	△ 46,441,000	
一般事業用地売却収益	28,918,000	28,918,000	0	
一般事業用地貸付収益	52,000	64,000	△ 12,000	
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	1,595,000	2,004,000	△ 409,000	
売渡手数料収益	1,927,000	385,000	1,542,000	
買入手数料収益	820,000	164,000	656,000	
賃借手数料収益	0	0	0	
畜産担い手育成総合整備事業収益	135,217,000	80,674,000	54,543,000	
機構特例事業用地売却収益	52,930,000	52,930,000	0	
⑤ 受取補助金等	[972,211,000]	[645,147,000]	[327,064,000]	
畜産担い手育成総合整備事業補助金	778,859,000	451,380,000	327,479,000	
不発弾等事前探査事業補助金	47,500,000	8,000,000	39,500,000	
農業後継者育成確保対策事業補助金	8,512,000	8,512,000	0	
青年農業者育成センター事業補助金	5,000,000	5,000,000	0	
農地中間管理機構事業補助金	122,460,000	162,375,000	△ 39,915,000	
機構特例事業補助金	9,880,000	9,880,000	0	
⑥ 雑収益	[8,000]	[8,000]	[0]	
受取利息	5,000	5,000	0	
その他雑収益	1,000	1,000	0	
合理化雑収益	1,000	1,000	0	
畜産雑収益	1,000	1,000	0	
⑦ 引当金戻入額	[18,580,000]	[16,573,000]	[2,007,000]	
合理化事業貸倒引当金戻入額	3,600,000	4,032,000	△ 432,000	
畜産事業貸倒引当金戻入額	14,980,000	12,541,000	2,439,000	
経常収益計	1,280,575,000	941,467,000	339,108,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	[1,271,893,000]	[932,907,000]	[338,986,000]	
借入農地中間管理事業賃借料原価	12,600,000	57,797,000	△ 45,197,000	
農地中間管理事業賃借料原価	35,344,000	81,785,000	△ 46,441,000	
機構特例事業用地売渡原価	52,930,000	52,930,000	0	
一般事業用地売渡原価	28,918,000	28,918,000	0	
一般事業賃借料原価	52,000	64,000	△ 12,000	
担い手支援農地保有合理化事業賃借料原価	1,595,000	2,004,000	△ 409,000	
合理化事業貸倒引当金繰入額	3,600,000	4,032,000	△ 432,000	
畜産事業貸倒引当金繰入額	14,980,000	12,541,000	2,439,000	
直接工事事業費	826,877,000	481,708,000	345,169,000	
不発弾等事前探査事業費	47,500,000	8,000,000	39,500,000	
新規就農促進事業費	5,150,000	5,150,000	0	
農業大学校農業研修事業費	1,120,000	1,120,000	0	
青年農業者資質向上対策事業費	850,000	850,000	0	
青年農業者等組織活動事業費	6,045,000	5,300,000	745,000	
支給材料手	1,501,000	1,260,000	241,000	
嘱託員報酬	26,570,000	20,119,000	6,451,000	
嘱託員福利厚生費	53,864,000	48,897,000	4,967,000	
嘱託員福利厚生費	20,927,000	15,918,000	5,009,000	
嘱託員福利厚生費	333,000	236,000	97,000	
嘱託員福利厚生費	2,538,000	2,476,000	62,000	
嘱託員福利厚生費	2,310,000	2,310,000	0	
嘱託員福利厚生費	12,000	9,000	3,000	
旅通通信費	18,541,000	14,789,000	3,752,000	
消耗具備品費	4,575,200	2,739,000	1,836,200	
消耗具備品費	2,000,000	450,000	1,550,000	
消耗具備品費	3,382,000	2,158,000	1,224,000	
印刷製本費	587,000	100,000	487,000	
印刷製本費	2,285,000	1,265,000	1,020,000	
印刷製本費	1,413,000	772,000	641,000	
燃料熱水使用費	1,116,000	680,000	436,000	
借料及び使用料	21,107,000	18,531,000	2,576,000	
借料及び使用料	314,000	71,000	243,000	
借料及び使用料	488,000	172,000	316,000	

収支予算書（正味財産増減予算書）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
租 税 公 課	3,124,800	1,733,000	1,391,800	
支 払 負 担 金	10,000	10,000	0	
支 払 告 手 宣 伝 費	2,555,000	1,233,000	1,322,000	
支 払 告 材 費	2,383,000	1,300,000	1,083,000	
人 委 管 役 費	12,666,000	4,800,000	7,866,000	
② 管 理 費	49,730,000	48,680,000	1,050,000	
員 料 報 手 利 入	[8,682,000]	[8,560,000]	[122,000]	
給 当 福 金 報 手 利 入	2,700,000	2,700,000	0	
法 定 引 当 金 報 手 利 入	1,500,000	1,500,000	0	
賞 与 定 引 当 金 報 手 利 入	2,700,000	2,700,000	0	
減 価 償 却 費	610,000	610,000	0	
旅 行 費	6,000	6,000	0	
通 信 費	70,000	70,000	0	
消 燃 料 費	22,000	22,000	0	
光 熱 料 費	20,000	20,000	0	
賃 借 料 費	39,000	39,000	0	
支 払 負 担 金	261,000	261,000	0	
支 払 負 担 金	10,000	10,000	0	
支 払 負 担 金	580,000	580,000	0	
支 払 負 担 金	144,000	22,000	122,000	
経常費用計	1,280,575,000	941,467,000	339,108,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	33,911,466	38,902,684	△ 4,991,218	
一般正味財産期末残高	33,911,466	38,902,684	△ 4,991,218	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	383,000	383,000	0	
特定資産運用益	22,649,000	22,649,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 23,032,000	△ 23,032,000	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,152,795,000	1,152,795,000	0	
指定正味財産期末残高	1,152,795,000	1,152,795,000	0	
III 正味財産期末残高	1,186,706,466	1,191,697,684	△ 4,991,218	